

宗像市人口ビジョン

令和2年4月

宗像市

目次

はじめに	1
1 基本的事項	
(1) 人口ビジョンの対象期間	2
(2) 将来人口の基準とする人口推計	2
2 人口動向の分析	
(1) 総人口と年齢3区分別人口の推移	3
(2) 出生・死亡・転入・転出の推移	4
(3) 性別・年齢階級別人口移動の長期的動向	5
(4) 性別・年齢階級別人口移動の状況	7
(5) 県外・県内の人口移動の状況	8
(6) 若年層及び子育て世代の人口移動の状況	11
(7) 市内地区別の人口推移	13
(8) 雇用や就労等に関する分析	16
3 将来人口の推計と分析	
(1) 総人口と年齢3区分別人口の推計	18
(2) 人口減少段階の分析	19
(3) 将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度の分析	20
4 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	
(1) 市民生活・地域経済への影響	22
(2) 行政経営への影響	22
5 人口の将来展望	
(1) 人口動向の現状と課題の整理	23
(2) 人口の将来展望	24

はじめに

日本が本格的な人口減少時代を迎える中で、人口減少をめぐる諸問題に対応し、将来にわたって、まちの発展を持続していくために、「宗像市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）」及び「宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定しました。

「人口ビジョン」は、第2次宗像市総合計画に掲げる「躍動するまち」を今後も持続していくために、人口の現状を分析して、目指すべき方向と将来の展望を示し、人口減少をめぐる諸問題について、市民との認識の共有を目指すものです。

施策の企画、立案における重要な基礎として「人口ビジョン」を活用し、「まち・ひと・しごと」の創生の実現に向けて、取組みを進めていきます。

1 基本的事項

(1) 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、45年後の2065年（令和47年）とします。

(2) 将来人口の基準とする人口推計

将来人口の推計に当たっては、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計を基礎数値として使用します。

社人研の人口推計では、2015年（平成27年）を基準年とし、5年ごとに2045年（令和27年）までを推計しています。

したがって、人口ビジョンでは、2045年（令和27年）までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して2065年（令和47年）まで推計したものを、将来人口を考察するうえでの基準となる人口推計（以下「社人研推計準拠」という。）として使用します。

【図表1 社人研推計準拠の概要】

推計方法	コーホート要因法 ※ある年の男女・年齢別の人口を基準として、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法
基準人口	2015年（平成27年）国勢調査人口
出生に関する仮定	・2015年（平成27年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と宗像市の子ども女性比との比をとり、その比が2020年（令和2年）以降2045年（令和27年）まで一定として仮定 ・2045年（令和27年）までの傾向が、2065年（令和47年）まで継続すると仮定
死亡に関する仮定	・55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2010年（平成22年）→2015年（平成27年）の生残率の比から算出される生残率を適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2005年（平成17年）→2010年（平成22年）の生残率の比から算出される生残率を適用 ・2045年（令和27年）までの傾向が、2065年（令和47年）まで継続すると仮定
移動に関する仮定	・2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された移動率が、2045年（令和27年）以降継続すると仮定。（前回より上方修正）

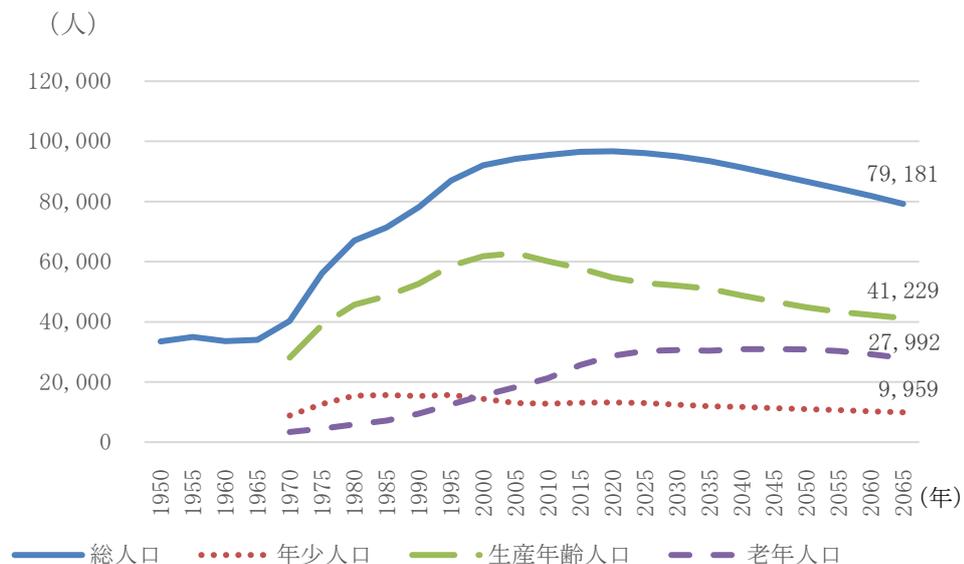
2 人口動向の分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、構すべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動等の分析を行います。

(1) 総人口と年齢3区分別人口の推移

(前回)

【図表2 総人口と年齢3区分別人口の推移】

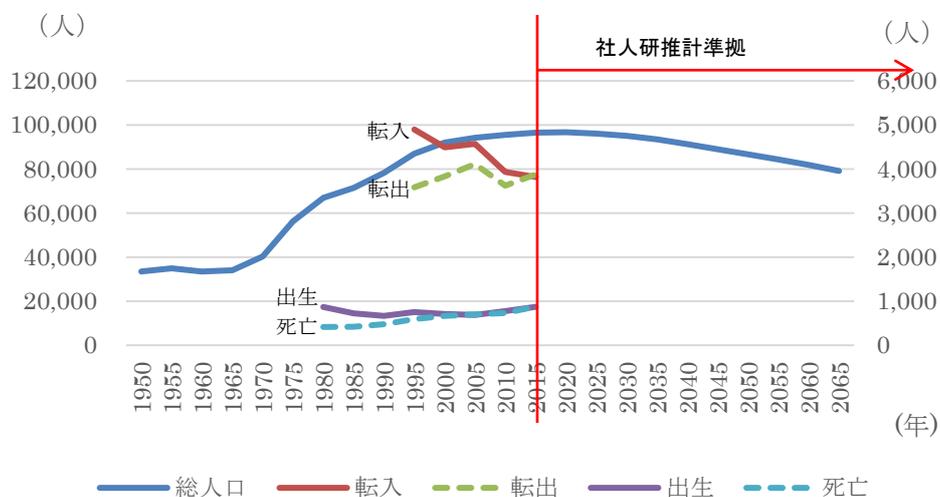


資料：総務省「国勢調査」

- ・総人口は、戦後 20 年あまり横ばいで推移していましたが、1965 年（昭和 40 年）以降、日の里団地、自由ヶ丘団地といった大規模団地をはじめとする団地の開発等により、1980 年（昭和 55 年）まで急速に増加しました。近年は、大型の区画整理事業等の開発行為は行われておらず、人口はほぼ横ばいで推移しています。
- ・年少人口（0～14 歳）は、団地の開発等により、1980 年（昭和 55 年）までは増加し、その後、1995 年（平成 7 年）までは横ばいで推移していましたが、以降は緩やかに減少しています。
- ・生産年齢人口（15～64 歳）は、団地の開発に伴い急速に増加しましたが、2005 年（平成 17 年）をピークに減少に転じています。
- ・老年人口（65 歳以上）は、生産年齢人口の老年期への移行、また、平均寿命の延伸により、1970 年（昭和 45 年）以降増加が続いています。

(2) 出生・死亡・転入・転出の推移

【図表3 出生・死亡・転入・転出の推移】



資料：総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

【図表4 合計特殊出生率の推移と宗像市の出生数】



資料：福岡県「保健統計年報」より算出

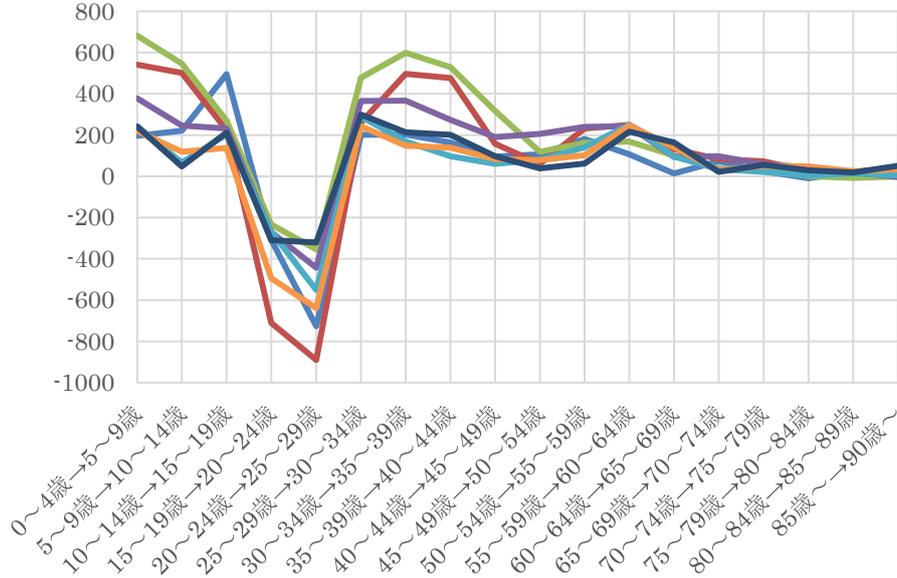
- ・自然増減（出生数－死亡数）については、長年、自然増の状態が続いていましたが、1980年（昭和55年）からの出生数の減少と、老年人口の増加に伴う死亡数の増加により、近年は出生数と死亡数が拮抗している状況です。
- ・出生率は、全国、福岡県より低位で推移してきましたが、近年は全国の水準を上回っており、出生数についても増加傾向にあります。
- ・社会増減（転入数－転出数）については、転入数が転出数を上回る転入超過が続いていましたが、2015年（平成27年）に逆転し、転出超過となっています。

(3) 性別・年齢階級別人口移動の長期的動向

【図表5 年齢階級別人口移動の長期的動向】

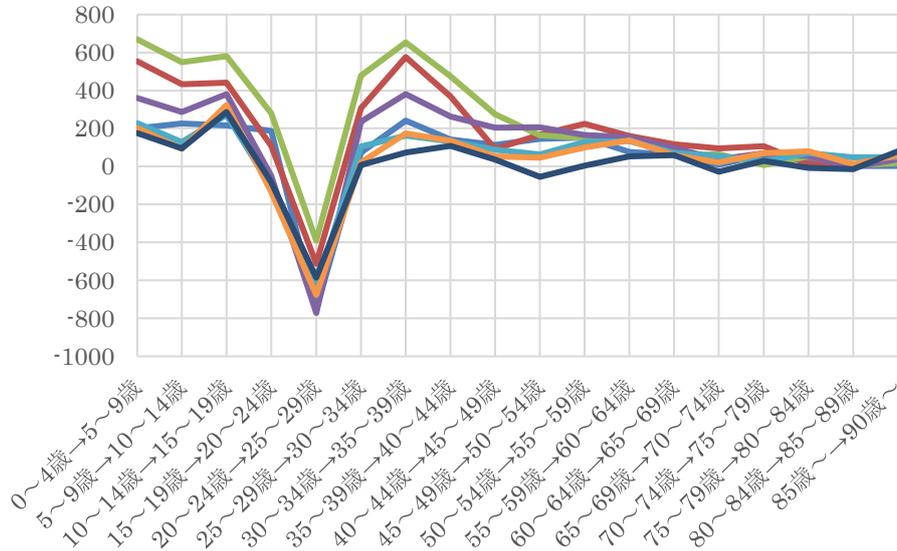
純移動数(人)

(男性)



純移動数(人)

(女性)



資料：総務省「国勢調査」

(10代後半の動向)

- ・男性において、15～19歳から20～24歳になるときに、大幅な転出超過となっています。これは、大学への進学に伴う転出が影響していると考えられます。
- ・女性において、15～19歳から20～24歳になるときに、転入超過の状況でしたが、1995年→2000年以降、転出超過に転じ、以降、転出超過数が増加傾向にあります。男性に比べ、転出の傾向が小さいことがわかります。

(20代前半の動向)

- ・男女とも、20～24歳から25～29歳になるときに、大幅な転出超過が見られます。これは、大学卒業に伴う転出が影響していると考えられます。
- ・分析の期間によってばらつきはあるものの、就職を契機に、若年層が継続的に市外へ流出していることがわかります。

(子育て世代の動向)

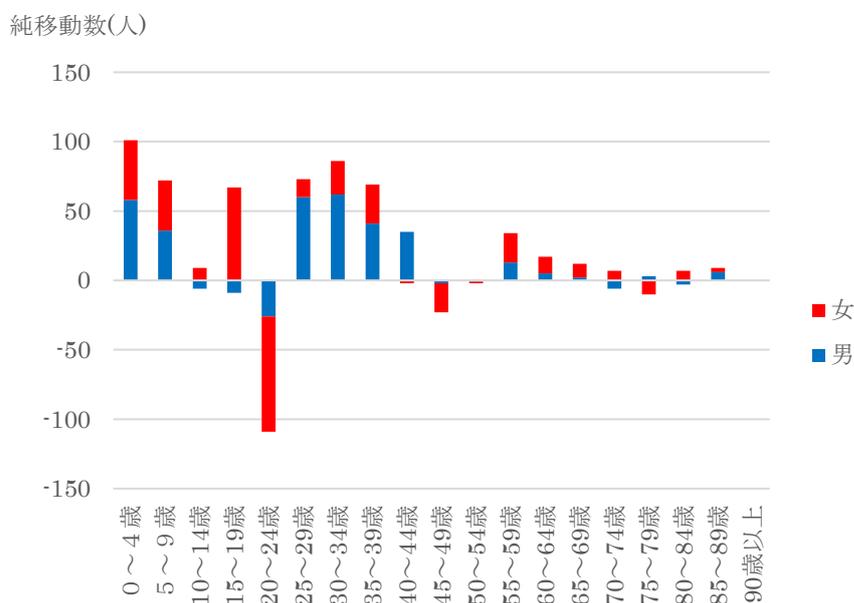
- ・男女とも、分析期間を通じて、0～4歳から5～9歳になるとき、5～9歳から10～14歳になるとき、10～14歳から15～19歳になるとき、25～29歳から30～34歳になるとき、30～34歳から35～39歳になるとき、35～39歳から40～44歳になるときに、転入超過となっています。これは、大規模な住宅団地の開発等に伴い、20代後半から30代後半までの子育て世代と、これに従属する世代の転入者数が多かったことを表しています。
- ・子育て世代の転入超過は、大規模な住宅団地の開発がひと段落した1995年→2000年以降、転入超過数は減少傾向にありました。しかし男性においては、2010年→2015年では再び増加傾向にあり、定住化推進施策の効果があったと考えられます。

(定年世代の動向)

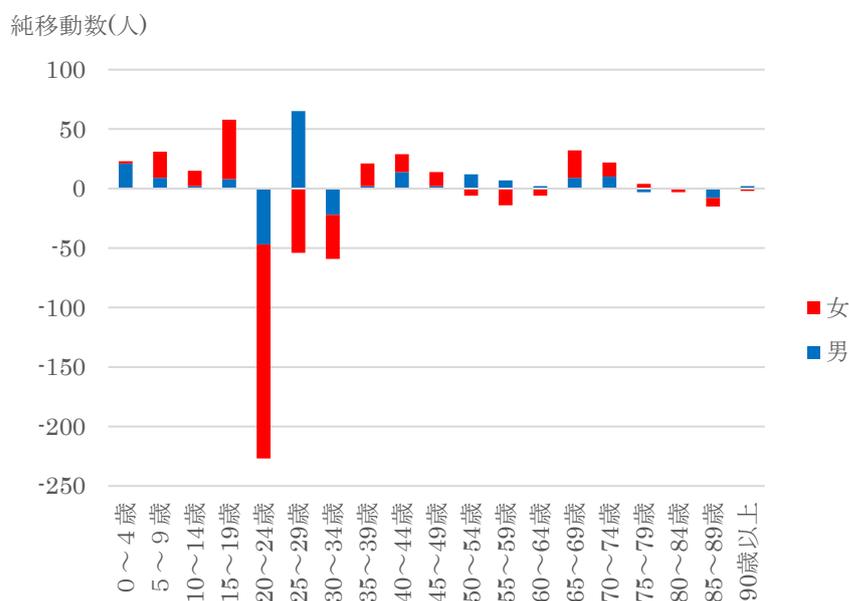
- ・純移動数がプラスに変動している年代に着目すると、男女とも、55～59歳から60～64歳、60～64歳から65～69歳になるときに、再度、転入超過数が大きくなっています。この要因のひとつとして、定年退職等に伴う出身者の再転入が影響していると考えられます。

(4) 性別・年齢階級別人口移動の状況

【図表 6 年齢階級別人口移動の短期的状況】
(2017)



(2018)

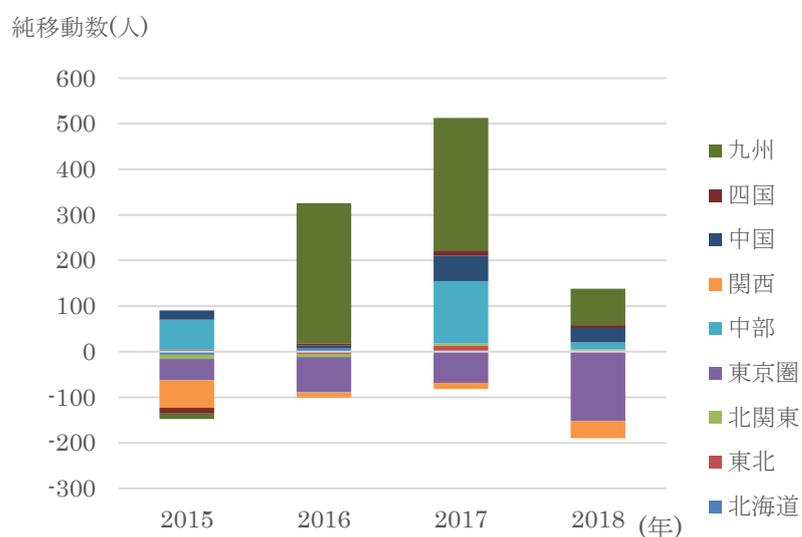


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（集計期間は10/1～9/30）

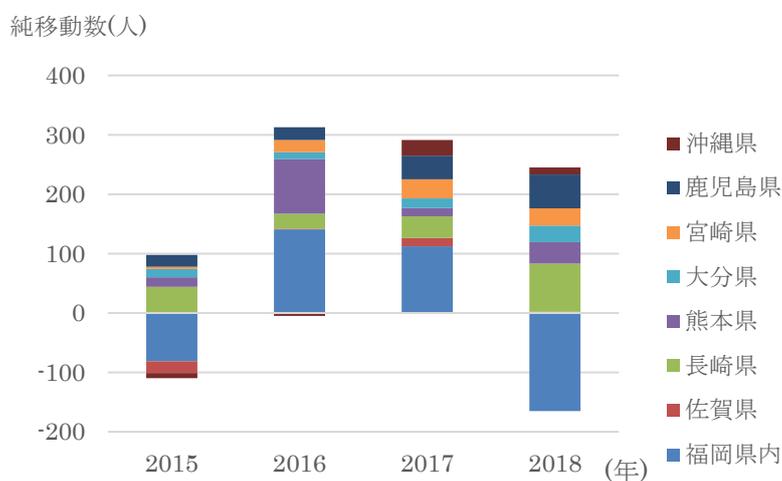
- ・長期的動向と同様に、男女とも20代前半は転出超過の状況です。就職を契機とした若年層の転出は、近年も継続していると言えます。
- ・女性の20代後半から30代前半は転出超過の状況です。子育て世代とこれに従属する世代の転入を促す施策は近年も継続しており、今後の推移を注視する必要があります。

(5) 県外・県内の人口移動の状況

【図表7 地域ブロック別の人口移動の状況】



【図表8 九州内県別の人口移動の状況】

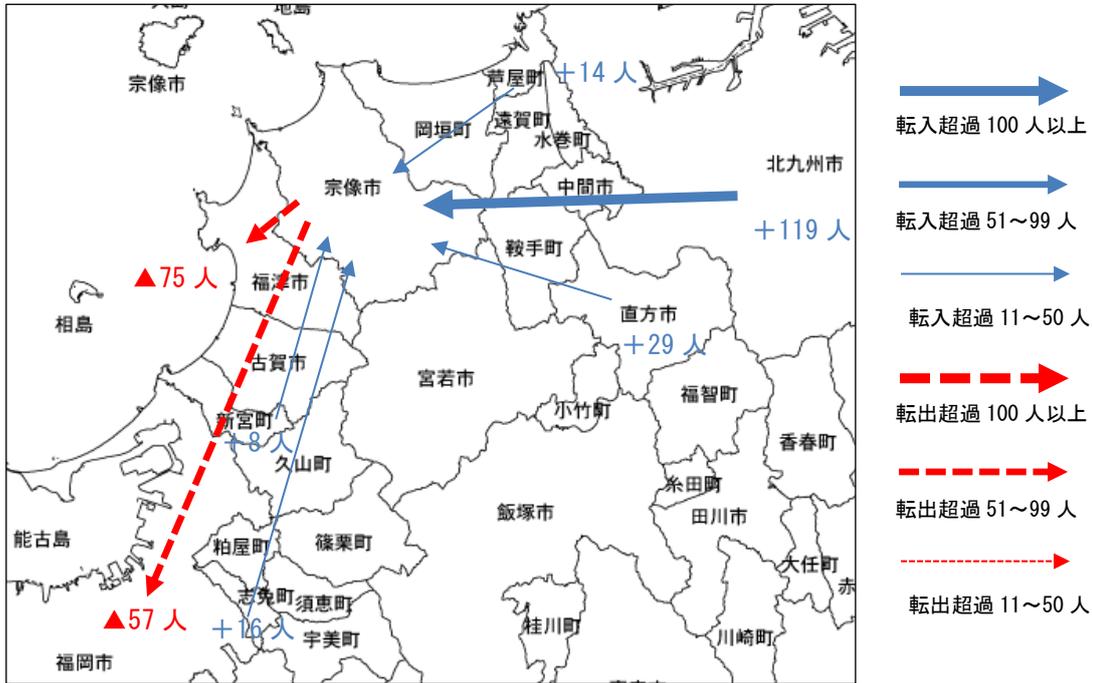


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

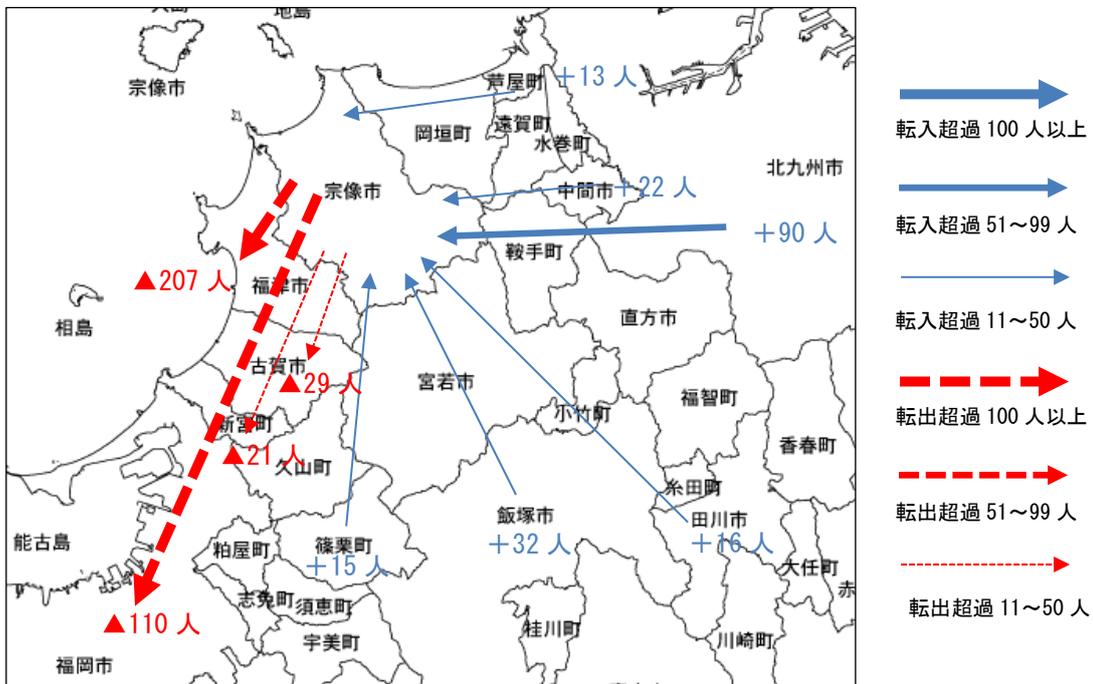
- 地域ブロック別の人口移動については、九州内は大幅な転入超過、東京圏や関西へは転出超過の状況です。
- 九州内の県別の人口移動については、2018年（平成30年）は福岡県内への転出が目立ったものの、引き続き各県から人口を集めています。

【図表9 周辺市町への人口移動の状況】

(2017)



(2018)

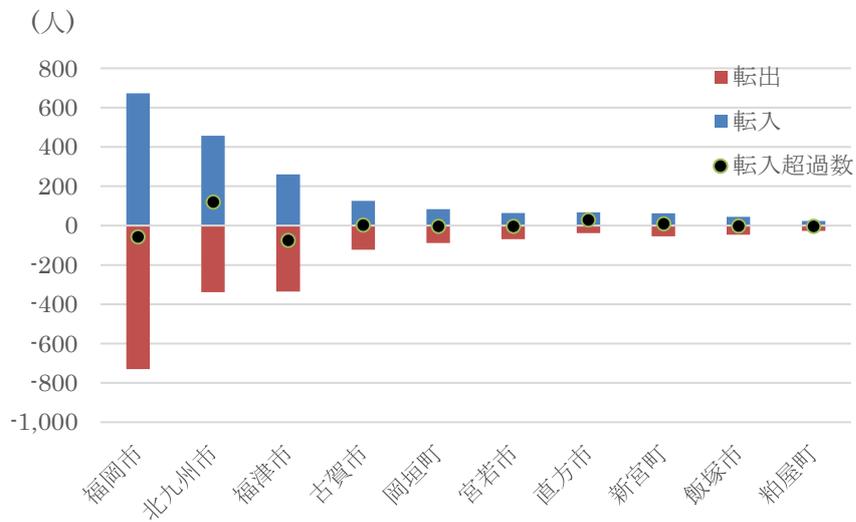


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

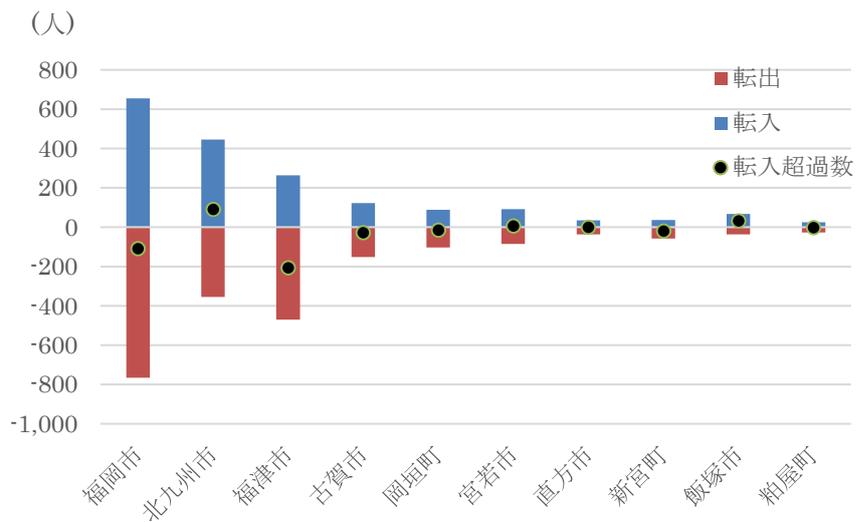
- ・周辺市町への人口移動については、北九州市、中間市、芦屋町、田川市、飯塚市などの北九州地域、筑豊地域から人口が流入していると言えます。
- ・一方で、福岡市、福津市を中心に、古賀市、新宮町などの福岡地域へは人口が流出していると言えます。

【図表 10 周辺市町への転入・転出の状況】

(2017)



(2018)



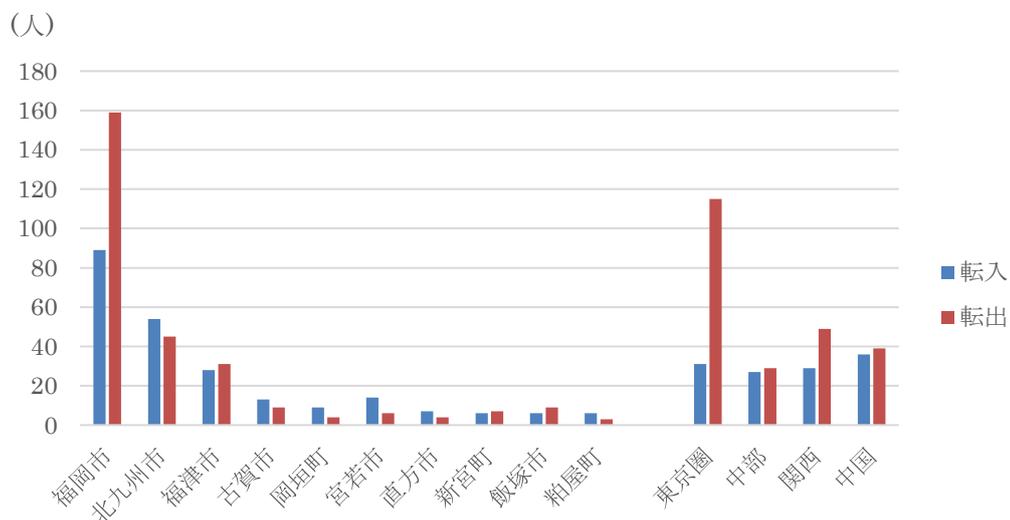
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- ・前回同様、転入者数、転出者数ともに、福岡市、北九州市、福津市が大半を占めています。
- ・福岡市、福津市は大幅な転出超過となっていますが、両市への転出者が多い一方で、他市と比較すると、転入者についても比較的多いことがわかります。

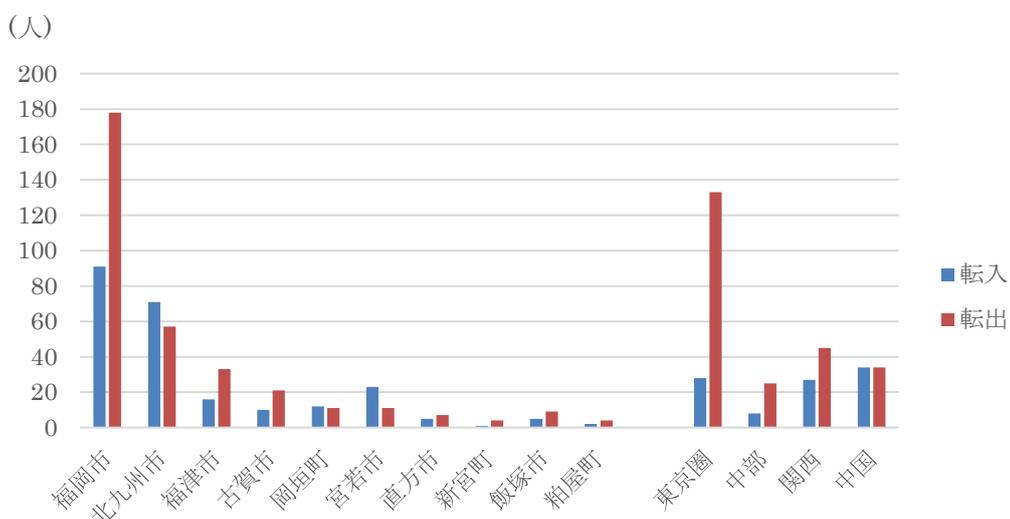
(6) 若年層及び子育て世代の人口移動の状況

【図表 11 20～24 歳の主な転入・転出先】

(2017)



(2018)



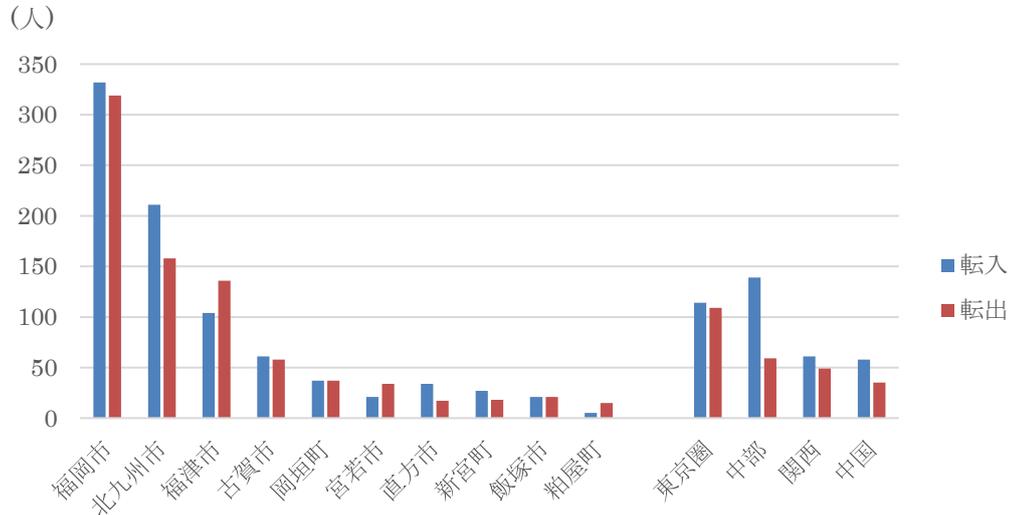
※ 移動数（転出者数と転入者数の合計）が大きい近隣市町村及び地域ブロックを表示

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

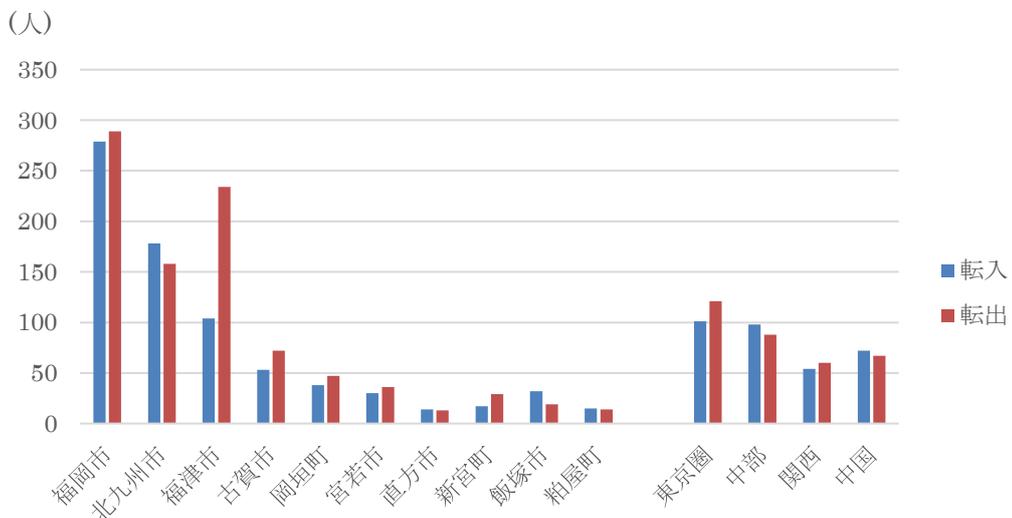
- ・転出の主な要因が就職であると考えられる 20～24 歳の若年層は、福岡市、東京圏といった大都市圏への転出超過幅が大きい状況です。

【図表 12 20代後半から30代後半の主な転入・転出先】

(2017)



(2018)



※ 移動数（転出と転入の和）が大きい近隣市町村及び地域ブロックを表示

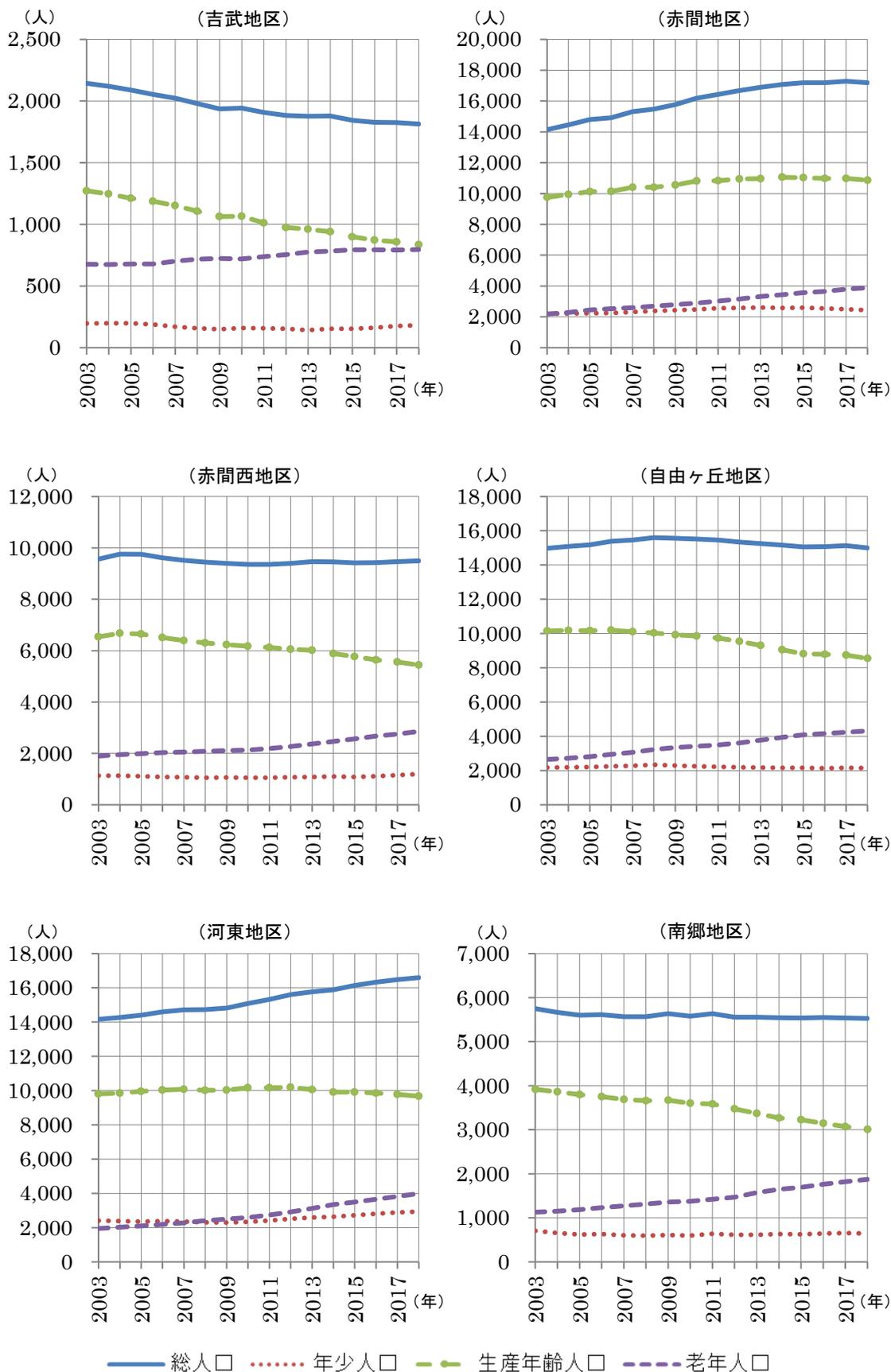
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

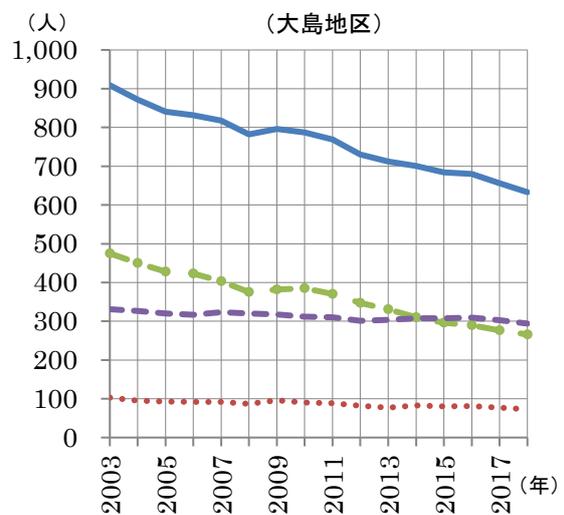
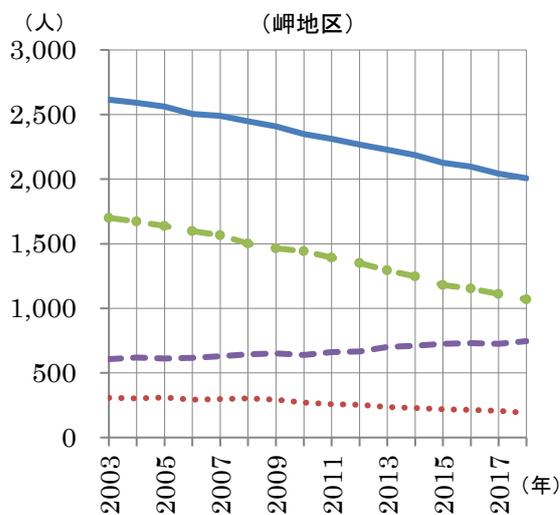
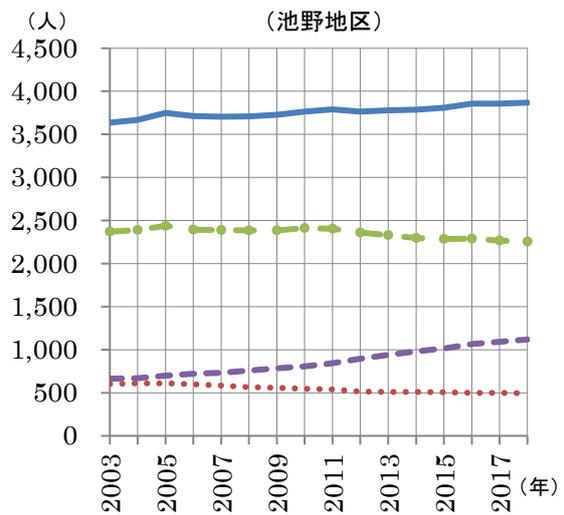
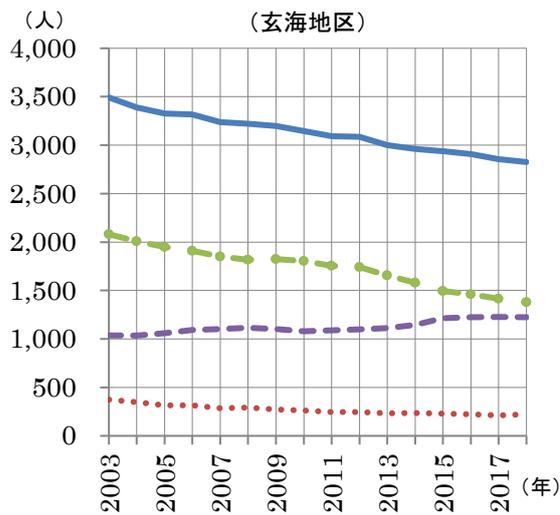
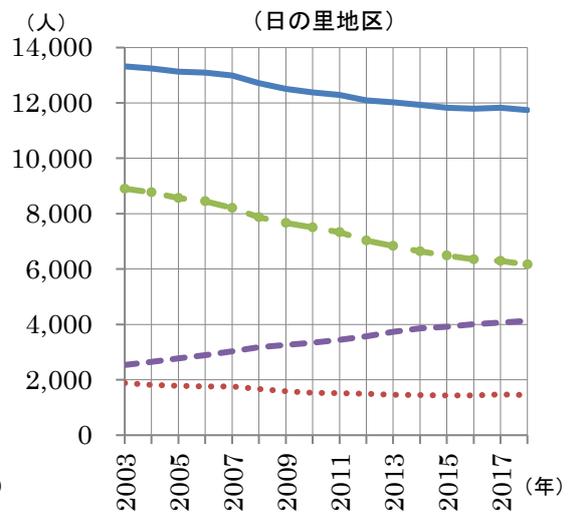
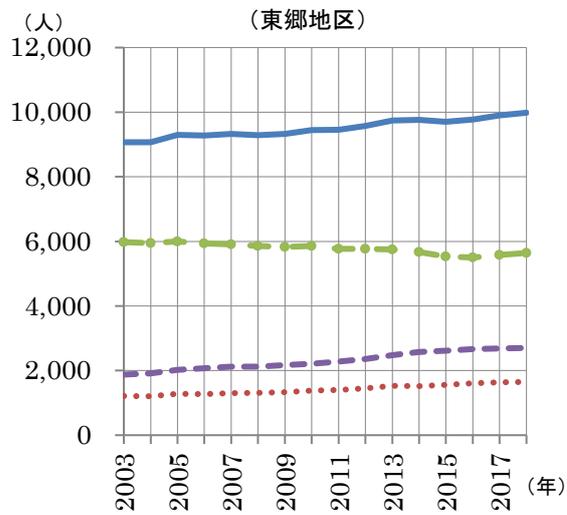
・全体の傾向と同様に、北九州地域、筑豊から人口が流入し、福岡地域へ流出している状況です。

・転出者数は福岡市が最も大きい一方で、転入者数についても福岡市が最も大きい状況です。福岡市へは転出超過の状況ですが、宗像市を選択して転入してくる子育て世代も一定程度いるということが推測されます。また、福津市への転出者数が大幅に伸びている状況です。

(7) 市内地区別の人口推移

【図表 13 地区別人口推移】



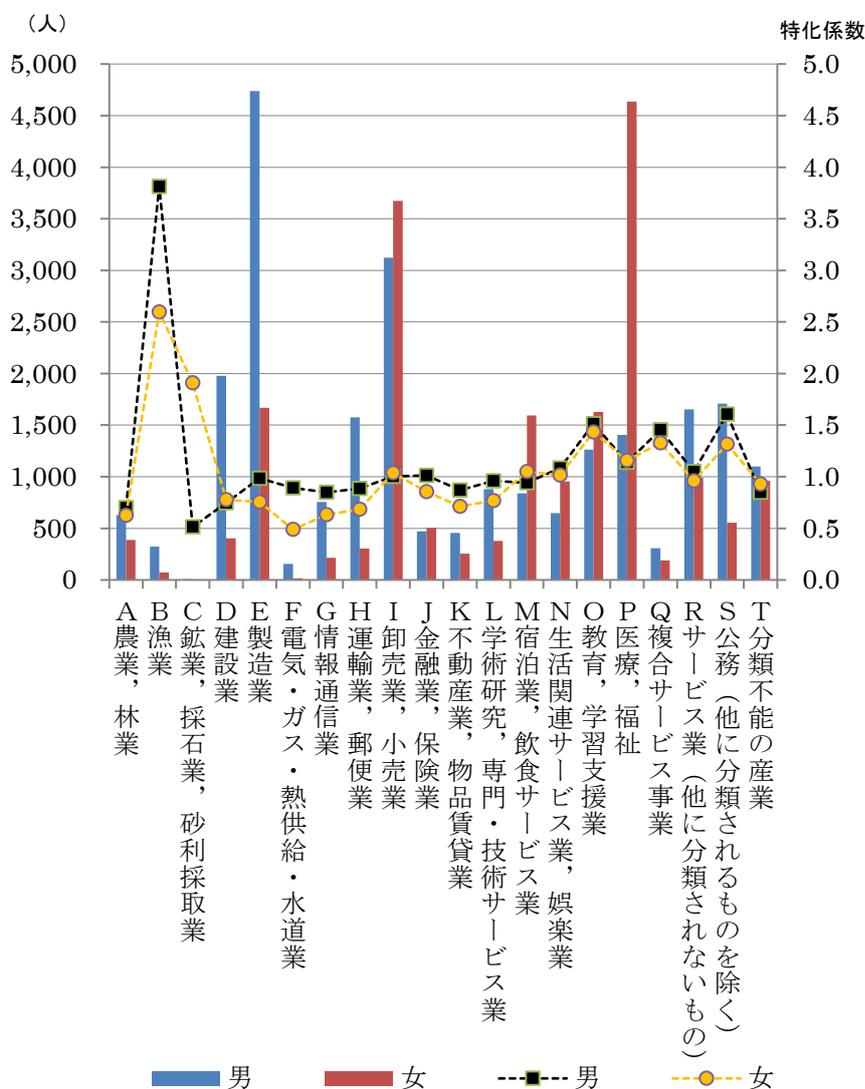


— 総人口 年少人口 - - - 生産年齢人口 - - - 老年人口

- ・総人口については、駅周辺など市の中心付近の地区においては増加傾向にありますが、縁辺部では減少傾向にあります。
- ・年少人口については、増加している地区、減少している地区があるものの、その増加幅、減少幅は小さく、微増、微減している状況です。
- ・生産年齢人口が減少傾向にある地区は、総人口も減少傾向にあります。
- ・老年人口については、横ばいで推移する大島地区を除き、すべての地区で増加傾向にあります。

(8) 雇用や就労等に関する分析

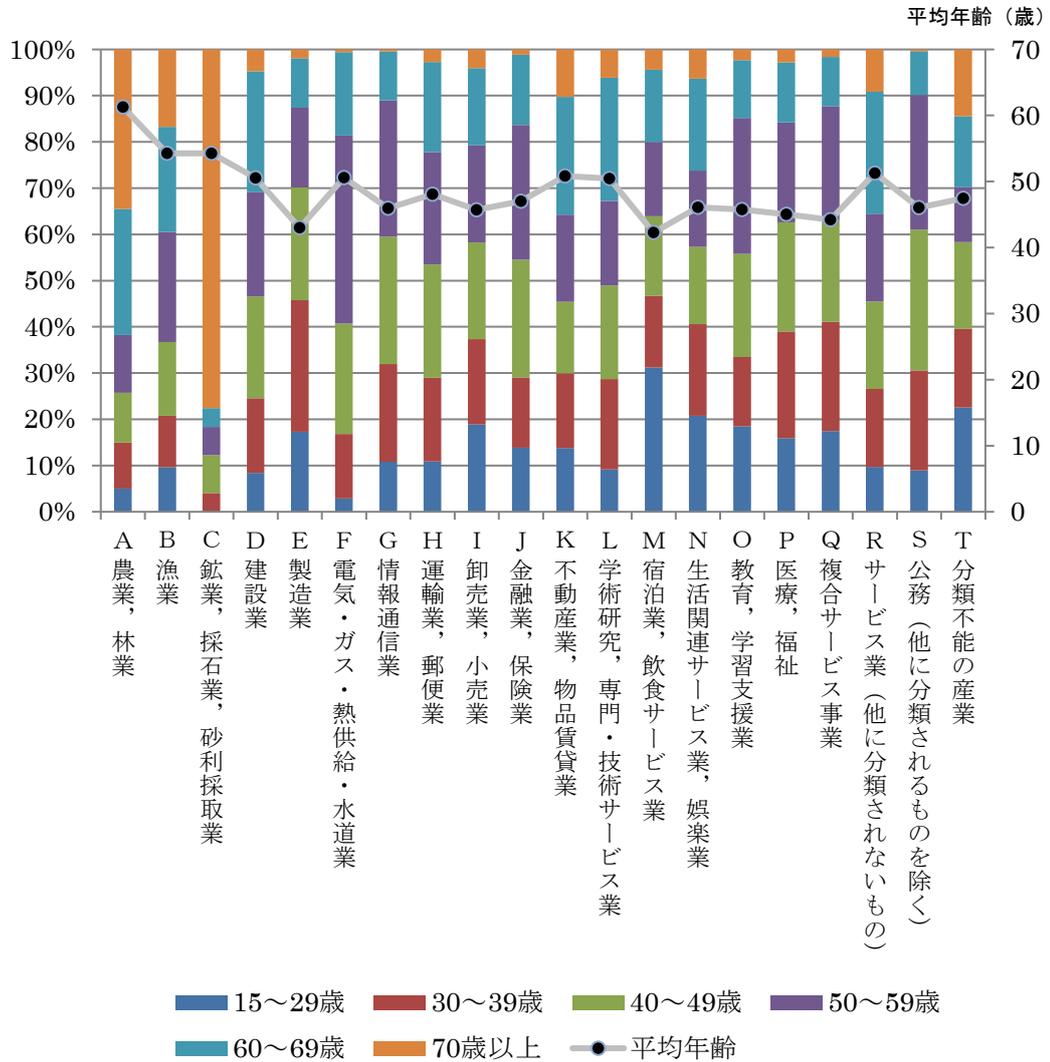
【図表 14 男女別就業人口の状況】



資料：総務省「国勢調査」より作成

- ・男女別の就労状況を見ると、男性は、製造業、卸売業・小売業、建設業、公務、サービス業の順に就業者数が多くなっています。女性は、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業、教育・学習支援業、宿泊業、飲食サービス業の順に多くなっています。
- ・特化係数（市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）を見ると、就業者は少ないですが、漁業については 2.6～3.8 と男女ともに極めて高くなっています。ただし、以前よりも特化係数は下がっています。また、男女ともに、公務、教育・学習支援業、複合サービス事業も高くなっています。
- ・本市の基幹産業のひとつである農業は、男女とも特化係数が低く、全国に比較し就業者率は低い状況です。また、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、不動産業、物品賃貸業は特化係数が低くなっています。

【図表 15 年齢階級別産業人口の状況】



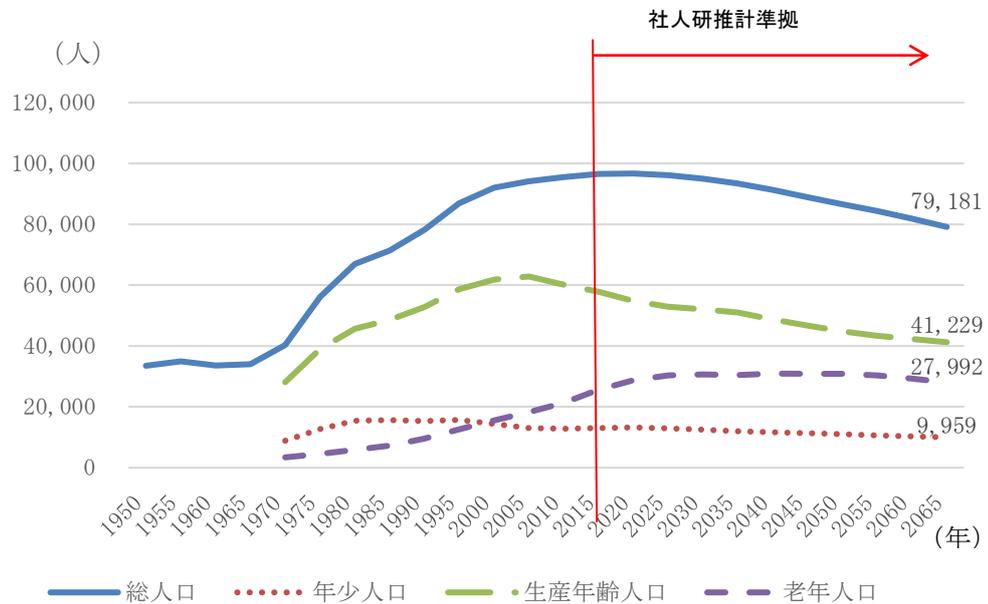
資料：総務省「国勢調査」から作成

- ・ 漁業においては、60歳以上の就業者が3割を超えており、30歳代以下の就業者も約3割となっています。
- ・ 農業においては、平均年齢が61歳と高いものの、2010年（平成22年）時点での就業者の平均年齢が63歳から下がっています。これは、30歳代以下の就業者が約10%から15%に増加したことによります。しかしながら、60歳以上の就業者が6割を超えている状況は変わっていないことから、引き続き高齢化の進展により、就業者数が急速に減少する可能性はあります。
- ・ 製造業、宿泊業・飲食サービス業においては、30歳代以下が約5割となっています。

3 将来人口の推計と分析

(1) 総人口と年齢3区分別人口の推計

【図表 16 総人口と年齢3区分別人口の推計】



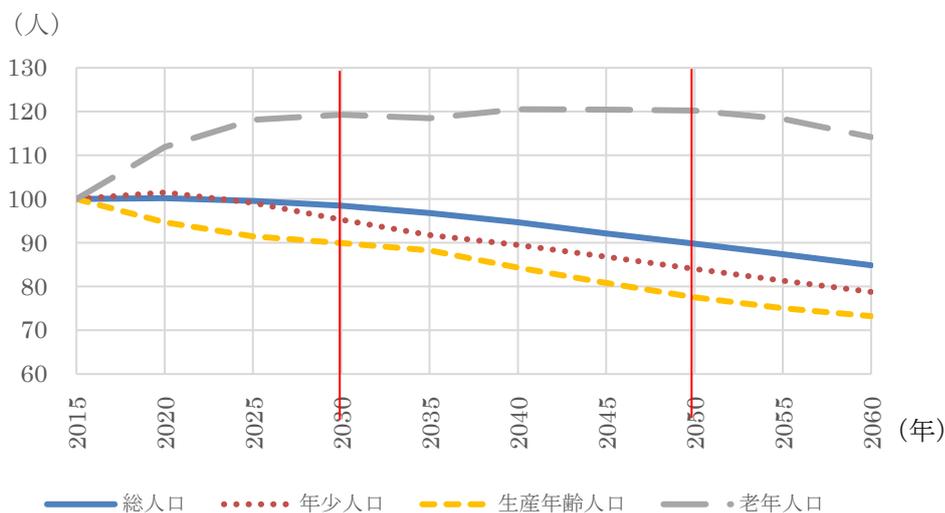
資料：総務省「国勢調査」

前回から、人口変動の傾向は大きく変わりません。

- ・総人口については、2020年（令和2年）以降、減少に転じることが見込まれています。
- ・年少人口（0～14歳）は、1995年（平成7年）以降緩やかに減少しており、この傾向が今後も継続すると見込まれています。
- ・生産年齢人口（15～64歳）は、2005年（平成17年）をピークに減少に転じており、この傾向が今後も継続すると見込まれています。
- ・老年人口（65歳以上）は、1970年（昭和45年）以降増加が続いていますが、2030年（令和12年）以降は横ばいで推移し、2050年（令和32年）以降は緩やかに減少することが見込まれています。

(2) 人口減少段階の分析

【図表 17 総人口と年齢3区分別人口の増減】



※2010年の人口を100として、社人研推計準拠の人口を指数化

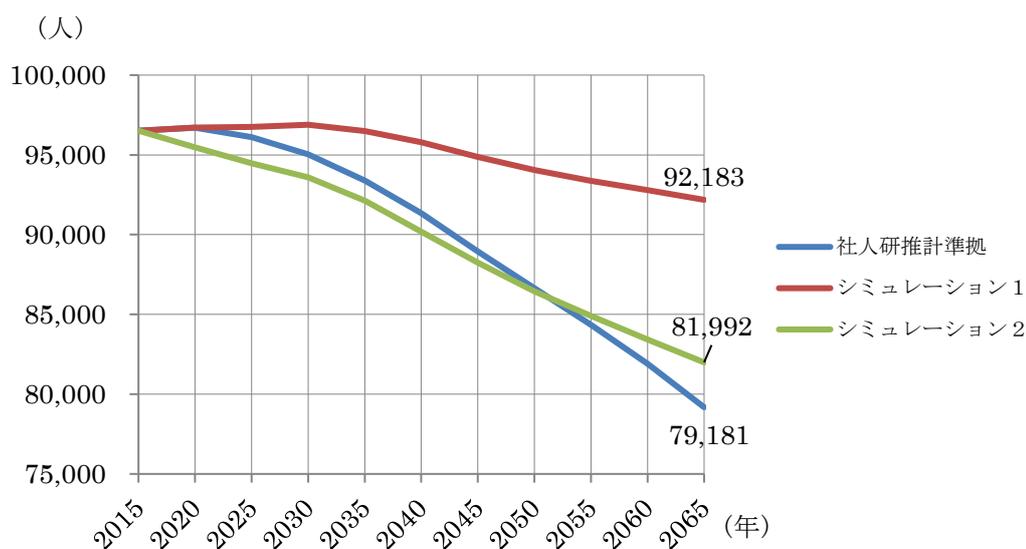
- 2015年（平成27年）の人口を100として、人口の増減状況を見ると、総人口、生産年齢人口（15～64歳）は減少を続けることが見込まれています。
- 年少人口（0～14歳）は2020年（令和2年）まで微増するものの、それ以降は減少する見込みです。
- 老年人口（65歳以上）は、2030年（令和12年）まで増加を続け、2050年（令和22年）以降減少に転じることが見込まれています。
- 人口減少段階は、一般的に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- 本市の人口減少段階は、老年人口が増加を続ける2030年（令和12年）までは「第1段階」であり、2030年（令和12年）以降2050年（令和32年）までは老年人口が維持される「第2段階」、2050年（令和32年）以降は老年人口が減少する「第3段階」となることが見込まれています。

(3) 将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度の分析

自然増減と社会増減が将来人口に及ぼす影響について、二つのシミュレーションを用いて分析します。

仮に出生率が人口置換水準の 2.1 まで上昇した場合（シミュレーション 1）と、転入と転出の人口移動が均衡した場合（シミュレーション 2）を比較します。

【図表 18 社人研推計準拠とシミュレーションの比較】



シミュレーション 1	社人研推計準拠において、合計特殊出生率が 2030 年（令和 12 年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定
シミュレーション 2	社人研推計準拠において、合計特殊出生率が 2030 年（令和 12 年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ、移動（純移動率）がゼロで推移すると仮定

- ・シミュレーション 1（合計特殊出生率の上昇）の場合、2065 年（令和 47 年）の推計人口は 92,183 人であり、社人研推計準拠の推計人口 79,181 人に対し、約 116% となり、出生率を上昇させる施策に取り組むことが効果的であると言えます。
- ・シミュレーション 2（合計特殊出生率の上昇、かつ、人口移動がゼロ）の場合、2065 年（令和 47 年）の推計人口は 81,992 人であり、シミュレーション 1 の推計人口 92,193 人に対し、約 89% となります。現在の移動率を維持することが、人口減少の抑制に効果的であると言えます。

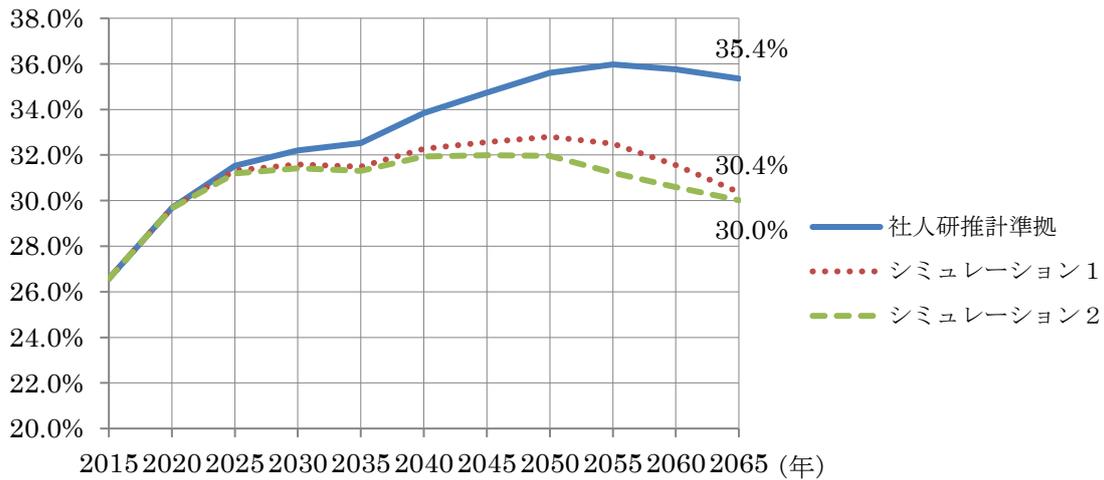
【図表 19 推計結果ごとの人口増減率】

(人)

		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2015年	現状値	96,516	13,057	4,226	57,809	25,650	10,884
2065年	社人研推計準拠	79,181	9,959	2,995	41,229	27,992	7,310
	シミュレーション1	92,183	15,632	4,955	48,558	27,992	9,770
	シミュレーション2	81,992	13,272	4,477	44,110	24,610	9,142

		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2015年 →2065年 増減率	社人研推計準拠	-18.0%	-23.7%	-29.1%	-28.7%	9.1%	-32.8%
	シミュレーション1	-4.5%	19.7%	17.3%	-16.0%	9.1%	-10.2%
	シミュレーション2	-15.0%	1.6%	5.9%	-23.7%	-4.1%	-16.0%

【図表 20 推計結果ごとの老年人口比率の比較】



- ・老年人口比率は、社人研推計準拠及びシミュレーション 1、2 のいずれにおいても 2030 年（令和 12 年）まではほぼ同じ比率で上昇し、2035 年（令和 17 年）以降は、約 32% で推移しますが、社人研推計準拠においては 2055 年（令和 37 年）まで上昇を続けることが見込まれます。

4 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 市民生活・地域経済への影響

人口減少は、その過程において高齢化を必然的に伴うことから、人口構造の変化が経済に悪影響を及ぼす「人口オーナス¹」に留意する必要があります。

人口は、労働力の中核をなす生産年齢人口（15～64歳）と、それ以外の年少人口（0～14歳）、老年人口（65歳以上）に区分され、生産年齢人口（15～64歳）に当たる人々が働いて経済社会を支えているとみなすことができます。

高齢化の進展によって、生産年齢人口割合の低下と老年人口割合の増加が進むことで、高齢者一人当たりを支える生産年齢人口は減少することとなります。このことは、生産年齢人口にかかる負担の増加を意味し、総人口の減少による影響以上に、地域経済規模を縮小させ、域内消費の低下や一人当たりの所得を低下させるおそれがあります。

地域経済規模の縮小がいったん始まると、それが社会生活サービスの低下などを招き、更なる人口流出を引き起こすという悪循環に陥ることが考えられます。

このような悪循環の下では、日常の買い物や医療などの市民生活に不可欠な生活サービスの確保が困難になったり、都市機能を支えるサービス産業が衰退したりし、第3次産業を中心に、雇用機会の大幅な減少や都市機能の低下が生ずるおそれがあります。

そうになると、若年層の流出がますます進み、結果として地域の衰退が加速してしまうこととなります。このように、人口減少は、市民生活や地域経済に深刻な影響を加速度的に与えていくこととなります。

(2) 行政経営への影響

生産年齢人口は、市民生活や地域経済の面だけではなく、国や地方自治体における行政経営や、社会保障制度の面でも社会を支えていると言えます。

国や地方自治体の主要な収入源のひとつに、個人の所得等に応じて課税される所得税や個人住民税があります。生産年齢人口が減少すれば、これらの税収入は大幅に減少することとなり、市民サービスをはじめとする行政経営の維持が困難になります。

また、すでに増加傾向にある介護費用や医療費などの社会保障費は、更なる高齢化の進展により、今後、ますます増加することが確実です。

さらに、これまでは人口増加に見合った規模で整備してきた学校などの公共施設や、都市の拡大に合わせて整備してきた上下水道などの公共インフラは、人口減少とそれに伴うまちの縮小により、今後、余剰ストックとなる可能性があります。これら余剰ストックをそのまま保有し続けることは、必要以上の維持管理費や運営費を支出することとなり、将来の行政負担の重荷となることが予想されます。

¹ 「人口オーナス」とは、人口構成の変化が経済にとってマイナスに作用する状態をいう。

5 人口の将来展望

(1) 人口動向の現状と課題の整理

日本全体が人口減少時代を迎える中、本市の総人口は、わずかながらも増加の状況を保ちながら推移してきました。しかし、本市においても今後の総人口は減少に転じ、人口減少の第1段階に突入していくことが見込まれています。本市の人口の現状と課題については、次のように整理できます。

自然増減については、出生数の伸び悩みと死亡数の増加により、近年の出生数と死亡数は拮抗状態にあります。これまでの合計特殊出生率は、全国及び福岡県の水準と比較するとやや低位でしたが、子育て世代向けの施策の展開もあり、近年は全国水準を上回っています。

社会増減については、大規模団地の開発等が行われていた時期ほどの転入超過幅はないものの、定住を推進する施策により男性の転入超過幅が再び増加傾向にあります。

地域別に見ると主に北九州地域、筑豊地域から人口が流入し、福岡地域へ流出をしている状況です。福岡地域へは転出超過の状況ではありますが、福岡地域からの転入者数は他地域と比較しても多く、子育て世代が定住地を選択するにあたり、本市は一定の優位性を有していると考えられます。

一方で、20代前半の若年層については、福岡地域や東京圏などへの人口流出が続いています。これは、就職に伴って、若年層が雇用機会の多い大都市圏へ流出しているためであると考えられます。

(2) 人口の将来展望

人口動向、将来人口推計の分析を踏まえ、次の考えのもと、出生率と人口移動に関する仮定値を設定し、人口の将来を展望します。

○合計特殊出生率仮定値の設定

国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率は、2030年（令和12年）に国民の希望出生率である1.8程度に向上させ、2040年（令和22年）には、2060年（令和42年）に1億人程度の人口が確保される出生率である2.07を達成するものとして仮定しています。

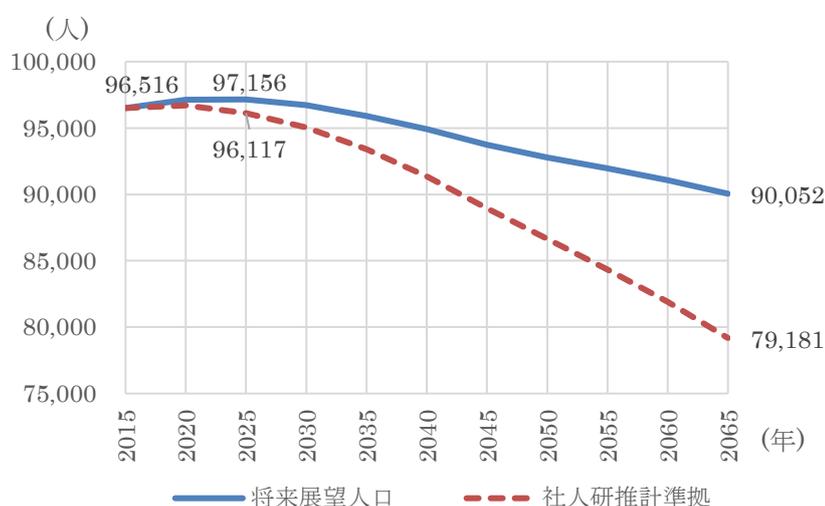
本市においても、近年の合計特殊出生率が国とほぼ同水準で推移していることや、国、県、市の施策による今後の事業効果を踏まえ、合計特殊出生率は2030年（令和12年）に1.8、2040年（令和22年）に2.07を達成するものとし、仮定値を設定します。

○純移動率仮定値の設定

本市では、これまで、子育て環境や教育環境の充実などの施策を重点的に展開してきたこともあり、子育て世代の転入超過の状況が続いてきました。今後は、全国的な地方創生の取組みを契機に、都市間競争の更なる激化が予想されますが、「若い世代が暮らしたいまちの実現」に向けた施策を展開することで、子育て世代に対する本市の優位性は今後も確保されることが考えられます。

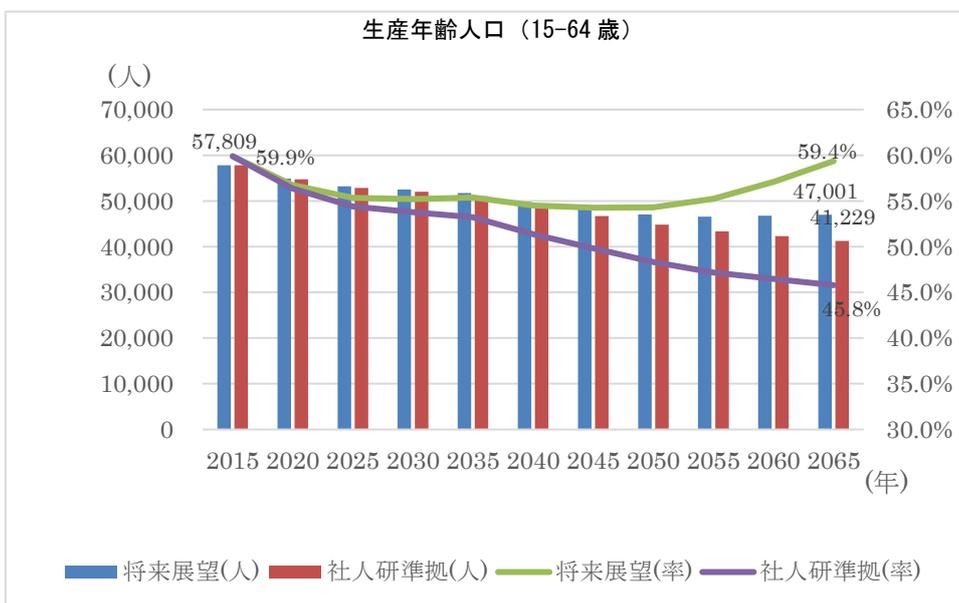
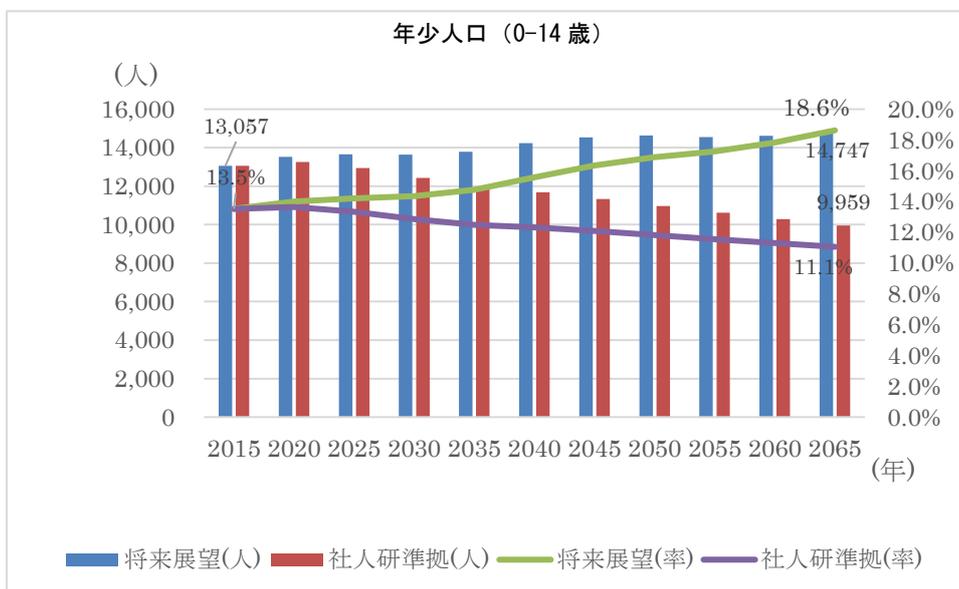
これを踏まえ、純移動率は社人研人口推計の数値を基本とし、0～4歳、5～9歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳の男女の純移動率については、2010年→2015年の純移動率（社人研推計値より高値）を維持するものとし、仮定値を設定します。

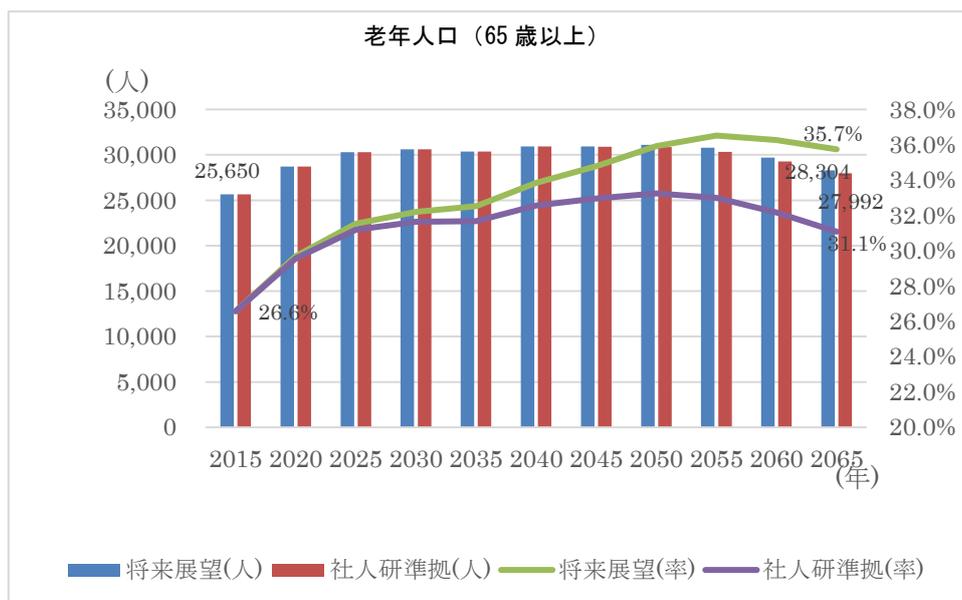
【図表 21 将来展望人口と社人研推計準拠との比較（総人口）】



- ・合計特殊出生率の上昇と、子育て世代の移動率の維持による将来展望人口は、2065年（令和47年）で90,052人となり、社人研推計準拠と比較し、約10,900人の施策効果が見込まれます。
- ・2015年（平成27年）に策定した第2次宗像市総合計画における2025年（令和7年）の目標人口は96,000人でしたが、今回策定した2025年の将来展望人口では97,156人となり、当時の目標人口を大きく上回ることから、これまで行ってきた定住化推進施策が効果的であったと考えられます。

【図表 22 将来展望人口と社人研推計準拠の比較（年齢3区分別人口）】





- ・年少人口（0～14歳）の2065年（令和47年）の将来展望人口は、14,747人となり、総人口に占める比率は18.6%となることを見込まれます。
- ・生産年齢人口（15～64歳）の2065年（令和47年）の将来展望人口は、47,001人となり、総人口に占める比率は59.4%となることを見込まれます。
- ・老年人口（65歳以上）の2065年（令和47年）の将来展望人口は、28,304人となり、総人口に占める比率は35.7%となることを見込まれます。

将来を見据えた施策の効果が十分に発揮されたとしても、生産年齢人口比率が上昇に転じるのは2055年（令和37年）以降になることを見込まれるなど、人口構造の傾向が変化するには長時間を要することになります。

しかし、定住化推進施策のような将来を見据えた施策を着実に積み重ねることにより、少子高齢化の人口構造は確実に改善し、人口構造が経済にマイナスの影響を与える人口オーナスから脱却し、地域経済規模の維持、拡大等につながっていくことが期待されます。